

(財)女性のためのアジア平和国民基金

**第97回理事会
第77回運営審議会**

平成19年3月

関係資料

新聞切り抜き
「慰安婦」・戦後問題関連
1-27

従軍慰安婦の「強制性」

首相、定義使い分け

「狭義と広義」海外には伝わらず

従軍慰安婦問題への対応で、安倍首相が自民党保守派と韓国の米国人ベラル派との間で板ばさみになっている。首相は、旧日本軍の関与を認め日本政府が謝罪した「河野談話」を基礎として、慰安婦の強制性を示しているが、もともとは談話に否定された。従軍慰安婦の強制性について「狭義と広義の定義がある」と定義を使い分けるとして、過去の発言との整合性を取る姿勢を取ってきた。だが、微妙なニュアンスは海外まで伝わらず、韓国の米国人は「旧日本軍の関与を否定するもの」と受け取られている。

河野談話に代わる官邸官談話の提議を準備している。自民党の中川昭二政調会長は「河野談話に限らず不慮の大変はない」と語るなど、保守派の勢いは増すばかりだ。

◆従軍慰安婦問題を巡る主な動き◆

- ◇安倍首相三衆議院議員「いむゆる従軍慰安婦の強制性について検証する文書が出てきていない」(07年5月27日、衆院決裁委員会分科会)
- ◇安倍首相「政府の基本的立場は、河野談話を受け継いでいる」(06年10月3日、衆院本会議)
- ◇安倍首相「狭義の強制性と広義の強制性がある。家に乗り込んでいって強引に連れて行ったのか、自分としては行きたくないけどもそういう環境の中にあつたのか」(06年10月6日、衆院予算委員会)
- ◇マイケル・ホンダ米下院議員らが「日本政府は、若い女性を旧日本軍が強制的に性的奴隷化した歴史的な責任をあいまいでない形で公式に認め、謝罪すべきだ」との決議案を提出(07年1月31日)
- ◇安倍首相「強制性について、それを証明する証書や裏付けはなかった。その定義が(狭義から広義に)変わったということの前提に考えなければいけない」(07年3月1日、記者団に)
- ◇安倍首相・韓国外交通商相が「真実と正義に向き合うべきだ。より健全で、より未来志向の韓日関係を目指す我々の共通の努力によって助けにならない」と批判(07年3月2日、ワシントンの講演で)
- ◇安倍首相「自衛隊が家の中に入ってきて連れて行ったという強制性はなかった。米下院の決議案は客観的な事実に基づいていない。決議があつたから謝罪をするものではない」(07年3月6日、参院予算委員会)

安倍首相はかつて「従軍慰安婦は家の中に入ってきて連れて行ったという強制性はない」(07年6月)と発言した。だが、河野談話では「旧日本軍の関与を認め日本政府が謝罪した」という立場を明確にしている。

河野談話

河野談話(河野)が、03年8月、慰安所の設置や慰安婦の移送に旧日本軍が直接、間接に関与したことを認めた談話。韓国人の元従軍慰安婦らが日本政府を相手に補償を求める訴訟などを受け、政府は事実関係を調査。その結果を受け、河野談話として持ち出した。

河野談話

河野談話(河野)が、03年8月、慰安所の設置や慰安婦の移送に旧日本軍が直接、間接に関与したことを認めた談話。韓国人の元従軍慰安婦らが日本政府を相手に補償を求める訴訟などを受け、政府は事実関係を調査。その結果を受け、河野談話として持ち出した。

河野談話に代わる官邸官談話の提議を準備している。自民党の中川昭二政調会長は「河野談話に限らず不慮の大変はない」と語るなど、保守派の勢いは増すばかりだ。

2007. 3. 6 毎日(朝)

首相、沈静化へ継承表明

慰安婦問題 強制性巡りジレンマも

たのしみを生産的にな
るべき期間である。

の否定だけが注目される。ないという板挟みの構図が、一部の反発を招きかねある。実際、重相が「日、

「当初定議されていた強制性を裏付ける証拠はなかつた」と述べたことに對し、韓國外交通商省は「強い遺憾」を表明した。

もともと河野談話に否定
的だった首相は、就任直後
の昨年10月上旬の国会審
問で談話の継承を表明した。
その際、「抜本的強制性」
と「広範の強制性」という
概念でこの問題を整理し、
事実関係は別として「広範
の強制性」を認めることで
談話との整合性を図った。

5日の予算案で、首相が
「抜本的意味での強制性を

壳(轴) > 面

「日本の歩みをおとめようとしているのではないか」。首相は予算案で、朝鮮問題を追及する小川敏夫、民主に対して、不快感をあらわにした。小川氏の「人權侵害にきつ」とした謝罪、対応をしないと書いた反省が足りないという評価を招く」との主張に反論したものだ。この問題でなく、日本政府に謝罪を求め、決議案が米下院に提出されている。首相は、「国会が持つべき議論を延々と

裏付けする資料はなかつた。官憲が人さういふことを言
れて行くといふ強制性はな
かつた」とする一方、「道
んでさういふ道に道もつと
思つた方は恐ろしいない。
広義の解釈では強制性がな
かつた」と発言したのも、
の線に沿つたものだ。とな
首相にすれば、米下院決議
案には反論せざるを得な
い。首相は曰、「英憲は
あつたから、我々が謝罪す
る」とはないうと強調した
一方で、「英憲の強制性

2007. 3. 6 読

2007. 3. 6 読売(朝)2面

いらぬ誤解を招くまい

「慰安婦」発言

旧日本軍による慰安婦問題をめぐって、安倍首相の発言が内外に波紋を広げている。

首相は先週、記者団の質問に答えてこう述べた。「当初、定着されていた強制性を裏付ける証拠はなかった。定着が変わったことを前提に考えなければならぬ」

これが米軍などで「安倍首相、戦時中の日本による性奴隷を否定」「安倍首相、性奴隷に証拠なし」などと報じられた。韓国の宋受暉外交通商相が不快感を示したりもした。

だが、この解釈は行き過ぎていたようだ。きのこの参院予算委員会で民主党政調に真意をただされ、首相は何度も「政府の立場は河野談話に動いてある通りだ」と繰り返した。

この問題についての日本政府の公式見解は、93年に出された河野宮房長官談話である。旧日本軍が慰安所の設置などに関与し、「締めて本人たちの意思に反し

て行われた」と認めた。慰安所での生活について「強制的な状況の下での痛ましいものであった」としている。

首相は就任直後に、この談話を受け継ぐと表明した。そのスタンスは何ら変わらない。誤解はやめてほしい。そう言いたいのだろう。

首相には「強制性」について、こだわりのあるようだ。それが首相の発言をわかりにくくしている。

女性を集めた業者らが事実上強制をするような「広義の強制性」はあったが、当局が入さるのようには進行するといった「狭義の強制性」はなかった。きのう、首相はそう説明した。

だが、いわゆる従軍慰安婦の募集や移送、管理などを通じて、全体として強制性を認めるべき実態があったことは明らかだろう。河野談話もそうした認識に立っている。細かな定義や区別にこだわることだわるのは、日本を代表する立場の首相として深い態度とは思えない。

首相の一言が大きな波紋を呼んだのは、首相自身がかつて河野談話を批判する議員グループの先頭に立ってきた過去があるからだ。

このグループは、いまでも河野談話の修正を求めようと議論を進めている。米国の下院に、慰安婦の問題をめぐって首相の公式謝罪を要求する決議案が出されたことに反発しているようだ。

政府は河野談話に基づいてアジア女性基金を発足させ、元慰安婦への償いの事業に民間と協力して取り組んできた。自

民党が連立する村山政権の時からだ。

以後、橋本龍太郎氏から小泉純一郎氏まで4代の自民党首相が「おわびの手紙」に署名し、元慰安婦に送ってきた。

戦争で蹂躪してしまったアジア諸国との和解のために、国民が連携して積み上げてきた努力なのだ。

首相は政権として方針を決めた以上、要らぬ誤解を招く発言は避けるべきだ。日本の信用にかかわりかねない。米議会に対しては、こうした首相の手紙などの取り組みを説明すればいいことだ。

河野談話見直し 政調会長が含み

「不慮の大典はない」

自民党の中川昭一政調
会長は6日、安倍首相が
従軍慰安婦問題について
の河野官房長官談話を
受け継ぐ姿勢を改めて
示したことに関連し、
「首相がそう言うなら
は、それは政府の方針
だ。(だが)河野談話に
限らず、不慮の大典はな
いと思っている」と語っ
た。

政府の方針を尊重しつ
つも、自民党の有志が進
めている検証作業の進展
によっては、党として見
直しもあり得るとの考え
を示したものだ。国会内
で記者団の質問に答え
た。

2007. 3. 6 朝日(朝) 4面

首相の慰安婦発言 不信感招く恐れ

民主小沢代表

民主小沢代表は4日、青森市で記者会見し、いわゆる従軍慰安婦問題をめぐり、安倍首相が強制性を責める態度がなかったのは事実だと語ったことについて、安倍首相自身の歴史に対する認識が問われている。「何となく、こうだ」という形では、外国からだけでなく、国内的にも不信感を招く恐れがある。もう少し自分の理念をはっきりと示したうえで、結論を問わないといけない」と指摘した。安倍首相は2000年に、これに対し、世界平和首脳会議（アサヒ杯）で、日本のテレビ朝日の報道番組で、1993年の河野洋平首相の発言について、安倍首相は就任後、河野談話をしっかり引き継ぐと国会答弁して、引きもきかず、変わっていないと述べ、首相が談話を見直すことはない」と強調した。

2007. 3. 5 読売 2面

3/5 読売(4) 2面

慰安婦問題

米決議でも「謝罪しない」

首相答弁「狭義の強制性は否定」

2007年度予算案の参議院での審議が5日午前、予

算委員会が始まった。安倍首相は、いわゆる従軍慰安婦問題で、日本政府に謝罪を求める決議案が米下院に提出されていることについて、「決議があつたから、我々が謝罪するということはない。決議案は客観的な事実に基づいていない。引き続き理解を得るための努力を行っている」と述べ、仮に採択されても、政府と

「年の河野洋平官房長官談話」については、「基本的に継承していく」と改めて表明。その上で、「狭義の意味での強制性を裏付ける証書はなかった。自虐が入さらない」として、連れて行くという強制性はなかった。いわば「慰安婦狩り」のような強制連行のものがあつたといふことを証明する証書はない」と述べ、旧日本軍や自衛隊による強制連行を示す証書はないとの見解を改めて示した。

また、そのときの経済状況もあつた。本人が進んでそういう道に進もうと思つた方はおそくない。間に入つた業者が事実上強制していたケースもあつた。広義の解釈では強制性があつた」と述べた。小川敏夫氏(民主)の質問に答えた。

2007. 3. 5 読売(4) 2面

日
(7) 07
3/5

首相 強制性裏付けなし

安倍 参院予算委 河野談話巡り強調

07年度予算案の審議は参院に移り、同院予算委開会後、安倍首相は8日午前、安倍晋三首相と全閣僚が出席して基本的な方針を行った。首相は従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認めた83年の河野洋平官房長官談話について、「基本的に継承する」としながらも、被爆者の意味(軍の)強制性は「それを裏付ける証言はなかった」と強調した。また、慰安婦問題に関し日本政府に謝罪を求める米下院の決議案

韓国外相に反論 塩崎官房長官

塩崎恭久官房長官は6日午前の記者会見で、韓国の宋夏淳外交通商相が、従軍慰安婦問題に関し安倍晋三首相が「強制性を裏付けるものはな

た」と指摘した発言を批判した。塩崎は「適切な解釈のもとに(批判が)行われたものでは」と反論した。また「安倍内閣で河野談話はしっかりと受け継いでいる」とに何ら変わりはないとも語った。

強制連行のものがあつた」と証明する証言はな

河野談話は、慰安所の設置や慰安婦の移送に軍が直接、間接に関与したことを認め、慰安婦の募集は「軍の要請を受けた業者が主として当たつた」としている。首相は

これを広義の強制性として、答弁でも「進んで」と繰り返した。河野談話には、慰安所の設置や慰安婦の移送に軍が直接、間接に関与したことを認め、慰安婦の募集は「軍の要請を受けた業者が主として当たつた」としている。首相は

2007.3.5 金日(7)

外交交通商省も批判

慰安婦問題

韓国 安倍首相の発言「遺憾」

【ソウル、山根子】韓国外交通商省は3日、安倍首相が従軍慰安婦問題について「(旧日本軍による)強制性を裏付けるものはなかった」と発言したことに対し、歴史的真相を覆い隠そうとしており、強い遺憾を表明する」という論評を掲載した。日本側の「植民地支配と侵略に対する」反省と謝罪に疑問をもたせるものだ」と発言を批判し「正しい歴史認識」を改めて求めている。

韓国政府は最近、慰安婦問題を巡る日本政府の対応に神経をとがらせている。盧武鉉大統領も1日の演説で、先月中旬に米下院外交委員会の小委員会が元従軍慰安婦を招いた公聴会が開かれたことに触れ、「日本が犯した悪行は国際社会で受け入れられないと、改めて確認できた」と強調した。

台湾・元慰安婦も

【台北・共同】旧日本軍が従軍慰安婦の動員を強制した具体的な証拠はないとの安倍首相の発言について、台湾の元慰安婦2人は3日、記者会見し「歴史をねじ曲げている」と強く批判し、日本政府に謝罪を求めた。

米決議を阻止の構えと日本非難

朝鮮中央通信論評

【北京・共同】北朝鮮の国営朝鮮中央通信は3日、米下院外交委員会が従軍慰安婦問題への「明確な謝罪」を求める決議を可決する動きが出ていることに、日本が阻止する構えをみせていると指摘し「厚顔無恥な行為」と非難する論評を出した。

論評は「醜態な過去の歴史に顔を背け、責任回避しようとしている」と主張し「慰安婦犯罪は野蛮な暴行、日本だけに起きる残虐な罪悪だ」とした。

1日の安倍首相の発言や、03年の「河野洋平官房長官談話」を見直す動きのあることには言及しなかった。

2007. 3. 4 毎日 2面

河野談話 見直し要求

異論続出 結論出ず

自民有志 強硬派と慎重派

自民党の「日本の前途と歴史教育をめぐる議員の会」(会長・中山成彬・元文相)は1日、党本部の会合を開き、いわゆる従軍慰安婦問題に関する1003年の河野平沼両首相談話の見直しについて議論した。中山は衆議院議員が、旧日本軍の官軍の強制連行はなかったと、談話をより「客観的」な表現に改めるよう求める議員案を示したが、強硬派と慎重派の双方が出て、結論は出なかった。(河野談話見直し)

元慰安婦への「お詫」と、安倍首相提出する反省を表明した河野談話。元慰安婦の要求は、軍などによる強制連行を認め、日本政府の調査でも、強制連行を示す資料が見つかったと認め、謝罪を求めた。河野談話では、政府自ら強制連行を認め、謝罪を求めた。河野談話では、政府自ら強制連行を認め、謝罪を求めた。

河野宮内大臣談話(1993年8月4日発表)の主な内容

- ・長期にわたる地域に慰安所が設置され、数多くの慰安婦が存在したことが認められた
- ・慰安所は、当時の軍当局の要請で設置され、慰安所の設置、管理及び慰安婦の移送に旧日本軍が関与した
- ・慰安婦の募集は、軍の要請を受けた業者が主として当たったが、日露、強姦によるなど本人たちの意思に反して募集された事例が数多くあり、官憲などが直接これに加担したこともあった
- ・当時の軍の関与の下に、多数の女性の名前と姓を深く傷つけた間接的な被害も多かった

提言書のポイント

- ・従軍慰安婦という言葉が一人歩きすることで、旧日本軍が組織的に慰安婦の強制連行、強制売春を行わせしめたという誤解が流布する原因となった
- ・強制連行を示す資料が政府の調査で見つからないことは、政府自身も国会の議論で認めている
- ・河野談話は、不必要に情緒的、自虐的表現が多く、正確さを欠いた表現も多々見られる。談話を否定するものではなく、あいまいな表現を文脈に基づいたより客観的な表現に修正すべきだと主張する
- ・政府に対し、プライバシーに配慮しつつ慰安婦関係すべての資料を公開することを要請する

慰安婦問題 日本政府、反論根回し

河野談話が河野首相は現任衆議院議長で三任の長だ。根拠となる歴史的事実はより多く示すなど、もう少し正確な表現をすべきだと主張する。河野談話では、政府自ら強制連行を認め、謝罪を求めた。河野談話では、政府自ら強制連行を認め、謝罪を求めた。

材料となる資料を河野議員会に提出するなど、関係者への働きかけを進めている。(ワシントン 五十嵐文)

「河野談話」見直し提言案

結論を持ち越し

自民議員会

自民党の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」(会長・中山成彬、元文部科学相)の会内で1日、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認めて謝罪した「河野洋平官房長官談話」(93年)の見直しを政府に求める提言

案と、河野談話の修正を目的とした新たな官房長官談話案が示された。旧日本軍が直接関与した事実はないとの内容だが、出席者から「米中韓を必要以上に刺激する可能性がある」との議論があり、結論を持ち越した。

会合には中山昭二政調会長も出席した。提言案は「『従軍慰安婦』は戦後の追認。言葉が独り歩きし(慰安婦を築めるため旧日本軍による)強制連行があったかのように受け取られている」と指摘。日本政府への謝罪要求決議案が米下院に提出されていることを「20世紀最大の人身売買」との感情的な表現

が根拠もなく書かれている」と批判した。新たな談話案は、「軍が直接組織的に強制連行したこと」を裏付ける資料はない」としている。「平正英治」「河野談話」継承首相、言及せず安倍晋三首相は1日夜、従軍慰安婦問題で旧日本軍の関与を認め、おわびと反省を表明した河

2007.3.2 毎日 5面

ナシヨナリズムを超える

歴史
向き合う

歴史が現在と過去との対話であるならば、新しい世代の登場は、今までにはない視点で過去を見直せよという試みを生む。日本の国土地支配に替りんだ韓国で、従来の単純な方法を踏襲して加害と被害を論じるの複雑な戦場を見つめる二群の筆者たちが現れつつある。そのひとり、日本学研究者の辻岡河さん（聞き手・三浦尚家）に聞いた。

蘇子瞻

(韓國·世宗大副教授)

批判する日本人の日本批判が、韓国では韓国のナショナリズムを原大するばかりで、ますます対立を深めていくことと懸念をおもひました。

「自国の文化伝統の優越性」を情して排外的感情に訴ふるナショナリズムは、どの國のものであれ問題視すべきです。韓国の場合、「漢書者」であることが自國のナショナリズムの問題點に結びかたないまま正統化するのです。

——逆に、朴さんの韓国批判が、日本の排外的な右派に歓迎される危険性はありませぬか。

でも、多くの場合それはナシ
ヨリスム自体の問題であつて、単に韓国の問題ではあり
えません。そのことを互いに
認識することによって、日韓
の不毛な対立を克服できるもの
ではないでしょうか。

● ○ ●

——韓国の方ヨリスムハ
のどがいちばん問題なので
しよう。

【最近、米国で出版された
日本人の引き寄せ体験を素材
にした小説が韓国で話題にな
りました。日本人の少女が即
鮮人の男性に誘惑される場面

中人はとれたた事實を正確に知つてゐるのでしょうか。教員を教ふるのひとは、ひとに強ひがあつたことのみで、植民地支配自体は講うまでもない。植民地を講うべきですが、突如として開港や往還によつて開國人の生活における経緯や思想は變々とした。そのような植民地支配者の思ひの燃舞や、支配者の英氣をもつと細かく見ていく必要があります。

日本は植民地支配が近代化を進めたとの見方もありますが、

——ナショナリズムはどこ
やって超えられますか。
「ナショナリズム自体を根
拠にしても解決しません。反
答を略くだけです。根拠にあ
るのは文化であり、アイデン
ティティーの問題です。近代
化の中で、他者への恐怖心か
らあえて差別を見だし、そ
れを文化と云ひ、誇りを感
ずるに教育したのです。分
割階級は誰もが共有してい

P. 12
5 面

朴 裕河さんに聞く

大いなのは、
誰に向かつて、
何のために語つ
ているかという
文脈です。たと
え同じことを語

殖民地の愛

玉心も問
悲劇見す

題 え

「たゞをテリタの云て
れが事實だとしても、近代
は様々なゆがみも生みま
した。それに目をつぶって近
化の功績だけを強調するの
間違っていると思います」

[illegible]

期日 15



バク・ユハ、57年生まれ。ソウルの世宗大略教授。高校卒業後に来日し、慶應大卒。早稲田大学大学院で博士号。夏目漱石、大江健三郎、梶谷村人の翻訳者。「和訳のために」「反目」フナナリズムを超えて(いずれも邦訳名)などの著書がある。

す。しかし、韓国の國民は二
般に、そのうちとはあきあ
きと聞かれているが、少
數による例外のことゝみな
をうとしませう。加緊者である
本人が被害者になることは
見入れられないからです。一
かじ、だれしもが其の次第
被害者になり得ますし、韓
も大なる被害のうへは被害者

には何が必要ですか。

「まず、お互いをもつて知ることです。韓国人の巨變も近頃はすいぶん事実になりましたものが増え、また世代よりも變なりますが、太な傾向としては威力を擴大した侵略と殖民地化の歴史つまり戦前の日本はかりがえられており、現代の日本

略勢を認め、た細川・前田・後援、情民地支配を断つた村山首領談話への反発であることも、一般には理解されていません。戦後日本に關がなくなるとは思えないとしても、「反省しない本」というイメージだけが、

（一）日本の情民地支配に

——韓国で感ずるのは、
代化の芽が日本によつて播
れたという怒りです。

博多地支配を單なる販
とのみならず、外方にも問題ほ
ります。現在の反日感情の
裏には、解放後続いた韓国
経済の、日韓間の嫌々な交

で、自分より劣るものとみなしてしまふ。民族アイデンティティに、自己存在の意義を見出し、思物は危険です。兵士たちは国家をすることで命をささげますが、それは自国の文化のみを残そうとする国家利己主義にすぎません。結果として、家族を国家から守る、ないことにもなるのです。

2007.2

Koreans sue Yasukuni to get names delisted

By JUN HONGO

Staff writer

A lawsuit was filed Monday against Yasukuni Shrine by 11 South Koreans seeking to have their names or the names of their relatives struck from the list of war dead, saying their inclusion is "an insult" that causes intolerable pain.

It is the first suit filed by South Koreans against the contentious Tokyo shrine instead of against the central government for inappropriate consecration. Three of the plaintiffs also sued the government.

The plaintiffs are each demanding ¥1 in compensation and a public apology from Yasukuni, a private Shinto organization that promoted nationalism during the war. Their lawyers said the redress sought was minimized because the focus of their suit is to have the names of Koreans removed from the shrine.

"Japan invaded and occupied Korea, killed many families, and now they have enshrined some of our people without notice," plaintiff Lee Hee Ja, 64, told reporters.

Lee's father was conscripted by the Imperial Japanese Army during the 1910-1945 colonial rule of the Korean Peninsula and was killed in 1945 in China. He was enshrined at Yasukuni in 1959 without relatives being notified.

"I am not asking anyone to bring my father back. I just want his name removed,"

she said.

Kim Hee Jong, 81, filed a complaint against Yasukuni Shrine last July after finding out he was listed among the war dead. Although the shrine acknowledged Kim is still alive, his name has remained on the list.

"I thought my name was completely removed, but they haven't done that. I visited the shrine this morning and felt rage," Kim said. "I cried."

Yasukuni enshrines the names of approximately 2.46 million people who died in the war. It also honors 14 Class-A war criminals who died after the war, a cause of diplomatic tension with China and South Korea.

About 21,000 Koreans are on the war-dead list.

Last May, the Tokyo District Court rejected a demand by 414 plaintiffs — former Korean soldiers and relatives of the deceased — to have the government remove their names from the Yasukuni list and to pay damages.

The court's position was that wartime claims for redress were settled under a 1965 treaty between Japan and South Korea and that it was "within the range of ordinary administrative research and response work" for the government to provide a list of war dead to the shrine.

Plaintiffs appealed to the Tokyo High Court and that litigation is ongoing.

Eight of the 11 plaintiffs in

CONTINUED ON PAGE 2

2007. 2. 27 JT 170



RELATIVES OF Koreans listed as war dead by Yasukuni Shrine march to the Tokyo District Court on Monday.

Koreans sue Yasukuni to get names struck

CONTINUED FROM PAGE 1
Monday's suit were involved in the case, including Park In Sum, 74, whose father was enshrined at Yasukuni in 1959. "I still have my grudges (against Japan)," Park said, adding that her father will be "held captive" at the shrine as

long as his name is on the roll. The suit will focus on whether the judges conclude the government inappropriately engaged in religious activity when providing names of the war dead to the shrine, breaching Article 20 of the Constitution, which bans the

state from engaging in religious activities. The plaintiffs will also argue that enshrining those who do not practice Shinto violates Article 13, which guarantees that an individual's right to life among others shall be respected.

2007. 2. 27 JT 2 70

南京事件を検証する会

超党派48人

写真を調査

日、民主の若手国会議員で、作る超党派の勉強会「南京事件の真実を検証する会」は26日、国会内で初会合を開き、藤岡健勝招致大教授が中国系米国人、故アイリス・チャン氏が著書「レイプ・オブ・南京」で、の松原仁衆院議員は「虐殺が事実無根だ」ということを資料を通じて国会議員が知っておく必要がある」とあいさつ。自民党の会合には自民党から14人、民主から8人の国会議員が出席し、秘書らの代理出席を合わせ、いことが国益を損ない、国家の名誉を棄損している」と語った。

藤岡氏はチャン氏の著書の写真1枚について合成部分や修正箇所、写真撮影の改変の跡を一枚ずつ説明し、大虐殺があったとする証明の写真は、検証すれば間違いないと証明できる、などと指摘した。

南京事件から70年を迎え、米、国や中国などで関連映画の制作が相次いでいるが、事実認識や偏見に基づく作品もある。このため、誤った歴史認識が流布される危険性を懸念した議員有志がこの勉強会を発足させた。

2007. 2. 27 産経 5面

英国フィナンシャル・タイムズ

2007年3月3日付

米政府、日本政府に戦時史を軽視しないようにと言う。

デービッド・ピリング記者

ジョン・ネグロポンテ米 국무省副長官は、米政府が戦時中の帝国日本軍の慰安婦の扱いを「最も悲惨」と呼び、その戦時史を軽視する日本の試みを支援しないことを昨日明確にした。デービッド・ピリング記者の報告です。

安倍晋三首相が日本軍は第2次世界大戦中に外国人女性を性的奴隷に強要していないとして否定した一日後、東京訪問中の彼はコメントした。安部首相は木曜日に「強制があったことを証明したり、支援したりする証拠はない。」と記者団に伝えた。

安倍氏は日本政府が以前、公式謝罪した頃から後退しているようだ。日本政府が売春宿の設置や強制的に女性—その多くは朝鮮から集められ、いわゆる慰安婦とされたことを認めたものだった。日本の歴史に誇りを取り戻すことを政策綱領の一つにした安倍氏の周辺の歴史家の多くは軍売春宿の女性は自発的に働く売春婦だったと主張している。

日韓関係を悩ましたこの問題は、最近米国で復活し、下院で外国人女性の戦時中の虐待を認めて謝罪するように日本政府に要求する決議について討議し始めた。

ネグロポンテ氏は次のように語る:「私たちの見解は、戦時中に起こったのはとても悲惨だったということです。しかしこの問題についての決議は日本と被害を受けた国々との間の問題として扱わなければならない。」

彼は、歴史上の問題が外交問題を進める邪魔になるべきでないと述べた。「この問題がそれをする私たちの能力を妨げることになれば、それは懸念の種だ。」

著作権: フィナンシャルタイムズ・リミテッド 2007

ワシントン・ポスト

安倍発言に近隣諸国から非難のコーラス

カール・フレーレ記者

AP 通信社

2007 年 3 月 2 日(金)

東京—金曜日、韓国とフィリピンの女性の権利活動家と国会議員は、第二次世界大戦中に日本兵が女性たちを性奴隷に強制したという証拠はないという日本のナショナリスト首相によるコメントを非難した。

歴史家は、その大部分が朝鮮と中国から約 20 万人の女性が 1930 年代と 1940 年代にアジア各地で日本の軍売春宿で奉仕させられたという。多くの被害者は彼女らが誘拐され日本軍によって性的奴隷になるよう強要されたと述べた。

「私たちは、彼らがそんな風に否定するのを認めない」とレチルダ・エクストレマドラ(リラ・ピリピナ、元フィリピン戦時慰安婦組織の活動家)は語る。「私たちにとって、よかれ悪しかれ、それはあなたの歴史です。もしあなたが 信頼できる政府ならば、受入れ、認めて、十分に責任を負うべきです。」

安倍晋三首相は、木曜日、女性たちが売春を強要されたという証拠がないと述べた:「実は、強制があったことを証明する証拠はない。」彼の言葉は、「慰安所」として日本で知られている売春宿のために女性を強制的に調達するために、業者と仕事をする際に、軍当局が直接の役割を持っていたことを示すと歴史家が認定した 1992 年に発見された日本語の資料の証拠と矛盾した。その発言はさらに性的奴隷に対して行った 1993 年の日本政府の謝罪に疑いを抱かせる。

証人、被害者また何人かの元日本人兵士ですら、女性の多くが誘拐されたか、そうでなければ売春宿で性的奴隷制へ強要され、そこで 1 日に多数の兵士によってレイプされたかもしれないと語っていた。

左派ガブリエラ女性党のフィリピン下院議員ライザ・マザは、安倍の発言が戦時中の「日本軍性奴隷制の全女性被害者に対する侮辱」であると語った。

エクストレマデウラは、174 人の記録に残るフィリピン人「慰安婦」のうち 120 人がまだ生存して

いると述べた。「ここにいる私たちの女性、祖母たちは強要され、要塞内一つまり慰安所内で性的サービスをすることを強制されたと言っています」とエクストレマデウラは語った。

「それなら、彼女らがそこに喜んで行って売春婦として呼べることを日本政府に証明してもらってください。それがこの発言が向かっている所です。」ヒラリア・ブスタマンテ(リラ・ピリピナのメンバーで 81 歳)は、彼女が 1 年間以上日本の要塞の中で性奴隷にされたと言います。

彼女は 1942 年、コメをあさった後帰宅途中に、路上で 3 人の日本兵に引き止められ、彼女の腕と脚をとらえて「ブタのように」トラックに彼女を投げ込んだと語った。「私は逆らったものの、何もできなかった。かれらは私をひっぱたき、殴った。私はたった 16 歳でした。私に何ができたと言うのです。」と彼女は言った。「彼らは、私たちが使用後に捨てるトイレトペーパーのように考えていた。」

78 歳の韓国人被害者のイ・ヨン・スは、最近の東京訪問中にインタビューを受け、1944 年に彼女が家から連れ出された時たった 14 歳だった、そして台湾で性的奴隷として働かされたと言った。

「日本政府は自分の責任から逃げてはならない」と長年にわたって日本からの補償を求めるキャンペーンをしているイ・ヨンスは語ります。「私は彼らに謝罪してほしい。私が小さな少女だった時、性奴隷にするために連れ出したことを認めて欲しい。その歴史を認めて欲しい。」

金曜日、韓国の国会議員のグループが日本政府に謝罪を要求しました。「日本の安倍首相は、女性たちが性奴隷制へ強制されたことを否定する法外な発言を撤回し、直ちに謝罪すべきである。」と約 50 人の議員が声明で求めた。

中国では、Su Zhiliang(上海師範大学中国慰安婦研究センター所長)は、安倍発言には「非常に驚いた」と語った。「突然、安倍に女性が性奴隷を強制されたという事実はないと否定されて、非常に遺憾であると共に非常に激怒している。」Su は 1993 年にこの問題についての研究を始めて以来、中国人慰安婦からの証言を得て 100 の事例研究をまとめたと言った。

被害者と支援者は日本の国会承認の公式謝罪と政府補償を求めてきたが、不成功に終わっている。日本政府は 1995 年に補償のための民間基金を設立したが、補償に政府資金を提供することを拒絶した。

東京訪問中の国務副長官ジョン・ネグロポンテは安倍発言に関して直接コメントすることを断

った。慰安婦問題について尋ねられた時、彼は、「私たちの見解は、戦時中に起こったことはとても悲惨だったということである」と語った。

「しかし... この問題の解決に関する限り、これは日本と被害諸国との間で扱われなければならない。」

アメリカは日本とその隣国との間の歴史的論争について公に関与することを回避してきた。しかし、このような紛争が北朝鮮に核兵器プログラムを放棄させる努力における協力のような他の問題に影響しかねないという懸念を示した。

しかしながら、先月、下院は性的虐待を全面的に認めて謝罪するように日本に要求する決議についての公聴会を開催した。

マニラのオリヴァー・テフ、ソウルのバート・ハーマンおよび北京のアレクサ・オレセンがこの記事に寄稿しました。

(4/6/2018)

中央日報 〈社説〉 従軍慰安婦を否認した安倍首相の妄言

安倍晋三日本首相がおととい、太平洋戦争当時、日本政府・軍隊の従軍慰安婦強制動員を否認する妄言を言った。彼が10年前、主導して作った自民党内右翼性向議員団体もこの日、同じ主張をした。日本政・官界でもこんな雰囲気は拡散しているという。おとといは3.1節だった。こんな日、被害者の傷を撫でるところか塩をまく日本指導層の非道徳性に絶望を感じる。これでも韓日間の友情を言えるか。

日本は米国下院が日本政府に対して従軍慰安婦の件で謝罪を促す決議案を採択しようとする歴史歪曲で正面对抗しようとするようだ。米下院のアジア太平洋環境小委は、先月、従軍慰安婦だった女性たちを呼んで、史上初の聴聞会を開いた。すると日本政府は日米関係が悪くなると「脅迫」までするなど、決議案採択を阻むために総力戦を繰り広げている。採択された場合、国際社会で大きな恥をかくことがわかりきっているからだ。

従軍慰安婦は日本政府も認める事実だ。1993年当時、河野官房長官が日本軍、官憲の強制動員事実を謝罪・反省するという談話を発表した。多くの日本の教科書も従軍慰安婦の内容を載せている。安倍首相も河野談話を受け継ぐと明らかにしたことがあるのにもかかわらず、おとといは河野談話を修正する意をほのめかしたという。証拠がないというのだ。まだ多くの被害者は苦痛の中に生きているのに、加害者は証拠を無くして事実ではないとむちゃくちゃをいう。ドイツは絶えずナチスの歴史を反省した結果、国際社会の尊敬と信頼を受けている。日本は経済大国にも国際社会でまともに認められることができない主要原因が歴史歪曲にあるという点を悟らなければならない。ある歴史でも絶対隠すことができない。恥ずかしいと歪曲するほどもっと恥ずかしい国家になる。逆説的だが米下院で従軍慰安婦決議案を主導する人は日系議員だ。彼は安倍首相の発言後「日本の名声を汚さずに過去の過ちを公式謝罪し、日本の立場を高めよ」と忠告した。安倍首相は恥ずかしくないか。

(仮訳)

米下院の元慰安婦決議案 日本、通過阻止で首相まで総力ロビー

4月下旬に予定されている安倍晋三首相の訪米を控えて、米下院の日本軍慰安婦決議案の採択を阻止しようとする日本政府と自民党の動きがあわただしい。

日本は、首相官邸主導で、米国政府や関係議員に「採択阻止の協力」を要請している。安倍首相の訪米日程を当初の予定より多少繰り上げる方向で調整しているのも、これと無関係ではない。

安倍首相は先月19日から22日まで、世耕弘成広報補佐官を米国に派遣し、学者やジャーナリスト、政府関係者たちに決議案のいわゆる「問題点」を広報した。小池百合子安保補佐官も12日から16日まで、ワシントンで議会指導者らに会ったという。エニ・バリオマベガ下院アジア太平洋環境小委員会委員長も先月、東亜(トンア)日報とのインタビューで、「聴聞会の開催を前に日本大使が訪れ、憂慮を表明した」と伝えた。

これまで米下院では、慰安婦に関する決議案が7、8回も上程されたが、廃棄された。しかし、中間選挙で民主党「人権派」が小委員長と外交委員長に就任したことで、今回は過去いつよりも採択される可能性が高く、日本政府が阻止するために総力外交を繰り広げている。

このような流れに刺激を受け、自民党内の「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」は1日、日本軍の軍慰安婦介入を認めて謝罪した1993年の河野洋平談話の修正を推進する会合を開き、修正提案を整理して首相官邸に提出しようとしたが、ひとまず来週に延期した。

自民党は3月下旬、同会所属の議員たちを米国に派遣し、決議案を提出したホンダ議員や決議案を支持する下院議員たちに会って、説得する方針だ。

いっぽうホンダ議員は1日、声明を発表し、「日本軍慰安婦の蛮行は隠すことのできない歴史的事実だ」という点を重ねて強調した。

ホンダ議員は、「歴史的記録と最近の元慰安婦の米下院聴聞会での証言、河野元官房長官の個人的謝罪は、日本帝国主義の軍隊が第2次大戦当時、最大20万人の女性を性奴隷にしたことをはっきりと示している」と強調し、「日本が過去の過ちを公式に謝罪してこそ、自由民主国家の一員としての立場を増進できる」と指摘した。

(仮訳)

大韓民国国会 民族の正氣を立てる国会議員の会 声明文

日本は、「慰安婦」強制動員否定策動を直ちに中断し、公式謝罪しろ!

日本帝国主義は、第2次世界大戦当時、「慰安婦」強制動員という人類の歴史上最も非人道的で反倫理的な戦争犯罪を恣行し、韓国をはじめとする東アジア諸国の女性の「人間的尊厳性」まで根こそぎ抹殺した。

日本軍性的奴隷(慰安婦)の事件は、すでにUN傘下の国際人権委で96年と98年の2度にわたり、「日本軍『慰安婦』被害者の名誉回復と法的賠償責任が日本政府にある」と国際的にも認定されており、1993年の河野洋平官房長官の談話でも、「過去の慰安婦の移送には、日本軍が直接・間接的に関与し、甘言、強圧など本人の意志に反する事例が多かったが、官憲が直接加担した場合もあった」と認めている。

しかし、日本政府は、日本軍の強制動員が明白な「慰安婦」事件に対し、該当国と被害当事者に対する公式的謝罪や賠償はおろか、隠蔽・歪曲を持続してきた。

最近では、米下院で採択した「日本軍慰安婦決議案」の議決を阻止するための全方向ロビー活動を展開している。

ついに、日帝の植民支配に対し、大韓民国の国民に百拝謝罪しても足りない3.1節に、「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」所属の議員たちは、河野談話を否定し、慰安婦強制動員事実を否認する要請書を総理室に上げた。

また、日本の最高指導者である安倍晋三総理もまた、これに同調し、慰安婦の強制動員を否認する妄言をした。

手のひらで天を覆うことができないように、日帝の慰安婦蛮行は歪曲曲したり、隠蔽することはできない。

歴史の真実は、いくら深いところに埋めても、一層深い根をおろすものであり、隠蔽し歪曲すればするほど、強圧的植民支配と野蛮的戦争犯罪の責任は一層重くなるということを、忘れてはならないだろう。

日本が過去事に対する公式的な謝罪と賠償を回避すればするほど、自らの国際的立地はより一層狭くなるほかなく、国益にも資さないということををはっきりと知らなければならないだろう。

特に、国際社会のリーダーたることを自任している日本は、経済的富裕と軍事力だけでなく、道徳的義務も備えなければ、東アジアと世界の真の隣人となれないだろう。

日本の道徳的義務は、自らの平和憲法にふさわしい行動を実践し、国際社会で信頼を得られる過去事に対する公式的謝罪と賠償だ。そして、正しい歴史観を通した歴史教育だ。

過去の日本が犯した植民支配と戦争犯罪に対する謝罪と補償を通して、平和の道を開く主体にならなければならない。特に、韓国をはじめとする東アジア諸国の女性たちに消せない傷を残した日本軍「慰安婦」の被害者に対する真心のこもった謝罪と反省は、最優先的に処理しなければならない。

民族の正気を立てる国会議員の会は、このような意を込めて、日本の歴史歪曲の妄言に対する謝罪と日本軍慰安婦被害者問題解決および反人類・反人道的性的奴隷畜行の再発を防ぐために、次のような事項を日本に強く要求する。

- 1) 安倍日本総理と「日本の前途と歴史教育を考える議員の会」は、慰安婦性奴隷強制連行の否認と妄言を撤回し、直ちに謝罪しろ。
- 2) 日本政府は、米下院の「慰安婦決議案」の議決を阻止するための諸般の試みを直ちに中断しろ。
- 3) 日本政府は、韓国をはじめとする東アジアの女性たちに対する日本軍「慰安婦」強制連行の事実を公式に認め、公式に謝罪しろ。
- 4) 日本政府は、「日本軍慰安婦」の名簿を含む慰安婦運営の関連資料の一切を公開し、日本軍「慰安婦」畜行の全貌を明らかにしろ。
- 5) 日本政府は、日本軍「慰安婦」犠牲者のための慰霊碑を建て、生存者と遺族に対して賠償しろ。
- 6) 日本政府は、日本軍「慰安婦」畜行の事実と日帝の植民支配、戦争犯罪に対する歴史歪曲を中断し、真の歴史教育をしろ。

2007. 3. 2

大韓民国国会 民族の正気を立てる国会議員の会

金希宣(キム・ヒソン、代表議員)、高鎮和(コ・ジンファ、研究責任議員)、権五乙(クオン・オウル)、宋永

吉(ソン・ヨンギル)、安泳根(アン・ヨンガン)、崔龍圭(チェ・ヨンギョ、副会長)、康聖鍾(カン・ソンジョン)、姜惠淑(カン・ヘスグ)、金洛淳(キム・ナクスン)、金富謙(キム・ブギョム)、金榮春(キム・ヨンチュン)、金忠環(キム・チュンファン)、金太年(キム・テニョン)、金泰弘(キム・テホン)、金孝錫(キム・ヒョソリ)、盧雄来(ノ・ウンレ)、盧顯松(ノ・ヒョンソン)、文炳浩(ムン・ピョンホ)、文錫鎬(ムン・ソクホ)、文学振(ムン・ハワジン)、朴起春(パク・ギチュン)、朴明光(パク・ミョンガン)、朴商敦(パク・サンドン)、宋永仙(ソン・ヨンソン)、申仲植(シン・ジュンシク)、梁承晁(ヤン・スンジョ)、梁亨一(ヤン・ヒョンイル)、吳泳食(オ・ヨンシク)、吳濟世(オ・ジェセ)、禹相虎(ウ・サンホ)、禹元植(ウ・ウオンシク)、元惠榮(ウオン・ヘヨン)、柳宣浩(ユ・ソンホ)、尹元昊(ユン・ウオンホ)、尹昊重(ユン・ホジュン)、李康來(イ・ガンレ)、李光宰(イ・ガンジェ)、李穆熙(イ・モクヒ)、李美卿(イ・ミギョン)、崔鉛熙(チェ・ヨンヒ)、李仁榮(イ・インヨン)、李鍾杰(イ・ジョンゴル)、李華泳(イ・ファヨン)、任鍾哲(イム・ジョンソク)、張香淑(チャン・ヒャンスグ)、田炳憲(チョン・ピョンホン)、鄭東采(チョン・ドンチェ)、丁世均(チョン・セギョン)、鄭長善(チョン・ジャンソン)、鄭清来(チョン・チョンレ)、諸淙吉(チェ・ジョンギル)、趙正湜(チョ・ジョンシク)、千正培(チョン・ジョンベ)、崔奎植(チェ・ギョシク)、崔喆國(チェ・チョルグク)、洪昌善(ホン・チャンソン)

(仮訳)

『ハンギョレ新聞』2007年3月9日

慰安婦問題は、1993年の河野官房長官の談話で、日本政府の認識、反省とお詫びが表明されたが、どのような償いの措置をとるかは、94年6月に成立した村山富市総理の三党連立政権にゆだねられた。この内閣の官房長官五十嵐広三（こうそう）氏はサハリン残留韓国人問題にとりくんできた人で、戦後補償問題に積極的な考えの持主として知られていた。当然に期待が高まった。

しかし、選挙の結果政権交代が実現したのではなく、政権復帰をねらう自民党にかつがれて社会党の総理が出現したのであってみれば、この内閣が社会党の政策をそのまま実現するのは困難であった。いまにして思えば、あの時点で、慰安婦問題についてもっと真剣に議論して、達成可能な獲得目標で合意し、結束してその実現をめざすべきであった。そうすればアジア女性基金のかたちを最初からもう少しのぞましいものにすることができたかもしれない。私はそのときは国会決議のことで頭が一杯だった。

誕生直後に村山内閣は「平和友好交流計画」を実現しようとしていることが報じられた。過去に対する反省を欠いた「平和交流」では話にならない、こんなことしかできないのかと私は心配した。8月19日、『朝日新聞』は「民間募金で基金構想」、「元慰安婦に『見舞い金』」、「政府は直接補償避ける」との大見出しでスクープ記事を出した。いまから思えば、その間処策を研究してきた官僚がこのような案をすでにもっており、観測気球として、新聞にリークしたのであろう。

私はこの記事のために取材を受けた。「この問題の解決が平和交流事業だけで終わるとすれば、あまりにも不人情だと思っていた。官僚の厚い壁に何とか穴を開けたといえるのではないか。国民が少しでもお金を出し合うことが、この局面では重要だ」というコメントを出している。基金をつくるのなら、政府も金を出すべきで、国民が金を出すのはポンプの呼び水だというのが私の考えであった。まず支持して、その上でよりよいものにするよう努力して行くしか道がない。しかし、多くの知識人はそのようには考えず、反発した。

10日後の8月31日、村山総理は戦後五〇年に向けた「総理の談話」を出し、侵略行為と植民地支配によりアジアの人々に苦しみをもたらしたことを「反省」し、「平和友好交流計画」をスタートさせ、「従軍慰安婦」問題については「幅広い国民参加の道」を探索すると明らかにした。政府の責任回避だという声がこのあと一層高まった。私は、9月12日、『ハンギョレ新聞』のコラムに、「放置されてきた過去の清算と補償問題では、政府と官庁と国民の状況を十分に考え抜いて、現実の中に開かれている可能性を理想の方向に開いていく知恵が望まれる」と書いた。この文章が挺身隊問題対策協議会の目にとまって、最初の話し合いが行われた。韓国からこられた方々は、民主化運動を支援してくれた和田には批判的な立場を貫いてほしいと要請された。

政府の三党プロジェクトでは、専門家を呼んで、意見を聞いた。私も出かけていって、立法手続きで基金をつくってほしい、政府と国民がともにお金をだして、償いをすべきだと主張した。しかし、その意見は通らなかった。五十嵐官房長官は相当に頑張ったのだが、

国家資金で償いをする事は受け入れられず、道義的責任を認める、基金を設置し、国民から募金して償い金を差し出すという案で三党は合意することになったのである。それが94年末のことであった。このときには、前回のべたように、戦後五〇年国会決議に反対する自民党の議員連盟が成立しており、急速に会員を増やしていた。この団体には、95年の5月には、すでに同党国会議員の3分の2が参加していた。

他方、慰安婦問題に関心をもって運動してきた内外の団体は、いっせいに基金案に反対の声をあげた。政府はかまわず、基金の設立のために「呼びかけ人」の選考、依頼のブレイセスに入った。その過程で基金支持派の個人や労働組合が政府と話し合い、償い金は国民からの募金でまかなうとしても、政府資金により医療福祉支援活動をおこなうべきだと主張した。五十嵐官房長官が関係者を説得して、これを基金の構想に取り入れた。当初は政府は基金の事務経費だけを出すことになっていたの、これは決定的な修正であった。

私のところへ呼びかけ人になってほしいと依頼があったのは95年5月のことであった。国会決議案が合意できず、漂流していたときであった。私は右からの巻き返しに強い危機感を感じていた。戦後50年たっても、この形しかできないのであれば、それを支え、そこから後退させないようにして、与えられた枠内で最大限の改善をはかるというのが、国民の一員として、知識人としての義務ではないかと考えた。私は依頼にきた谷野作太郎内閣外政審議室長に条件を出した。基金スタート時に新聞に全面広告を出すことである。彼はその条件は可能だと答えた。それで、私は呼びかけ人を引き受けたのである。国会決議の運動をしていた仲間は反対したが、それでも私の決断を理解して、援助してくれた。高崎宗司氏は基金の運営審議会委員に就任することに同意してくれ、私と一緒に茨の道を歩むことになった。日韓関係史を研究主題としている高崎氏にとって重い決断であった。

アジア女性基金は1995年7月にスタートし、8月15日、全国紙6紙に全面広告を出した。1億3000万円が投じられた。日本政府がこの線から後退しないという誓約を保証金をつんで国の内外に公表したものと私は考えた。

96年はじめ、フィリピンでの事業が開始された。韓国では挺対協の批判が強く、事業をおこなうことは難しかった。96年8月、天安の韓国神学研究所で東アジアの知識人連帯を考えるシンポジウムが開かれた。私がいま連帯のためのどのような可能性があるかというテーマで報告した。当然私はアジア女性基金を評価する立場で報告した。これに対して挺対協の尹貞玉先生が出席され、批判的なコメントをされた。討論の中で韓国のキリスト教徒の知識人たちはハルモニのために募金活動をおこなうことで合意した。ここから生まれたのが、「日本軍に強制連行された慰安婦の問題の正しい解決のための市民連帯」である。幹部はみな天安の会議に参加した私の尊敬する友人たちであった。

97年1月基金が韓国のハルモニ7人に事業を実施すると、「市民連帯」は挺対協とともに、1月13日声明を出して、基金は「金銭で被害者を秘密に買収する工作を行った」と非難した。さらに、「基金を受け取った被害者たちの行動は正しくなかったと評価せざるをえない」と述べた。そこで私は高崎宗司氏とともに、池明観、呉在植、金聖在の三氏に書簡を送った。基金が「『買収工作』をした」ということはハルモニたちの行動は自分の判断によるものではなく、金銭に目が眩んだ結果だということになり、ハルモニたちをさげすむことになってしまいませんか。」ハルモニの行動が正しくないと「裁く権利は誰から与えられているのでしょうか。民族の立場からそう言えるというお考えかもしれません。

しかし、ハルモニたちは一人の人間としてその主体性を尊重されるべきであります。」

私たちの手紙は『創作と批評』誌編集部の好意で、97年秋号に掲載された。いま読み返して、あらためて、10年前、私たちは必死だったと思う。3人の先生たちとはそのような意見の相違、論争にもかかわらず、いまでも友情を保ちつづけている。ありがたいことだと考える。

98年に金大中大統領のもとで、アジア女性基金をうけとらないと誓約するハルモニには3150万ウォンの一時金を与えるとの決定がなされたときも、私は身が引き裂かれるような感じがした。それでは、金銭と金銭の争いになってしまう。私は大統領に何度か手紙を出した。その年の暮れ、村山元総理と私は青瓦台で大統領にお目にかかって、衷情を訴えた。金大中大統領は言われた。

アジア女性基金は「善意で進められたことだということはよくわかっています。・・・政府は被害者に支援金を渡しましたので、それ以上日本から受け取るなどか、受け取れとかは言わない方針です。運動団体や被害者とよく話してみても、受け取りたいというなら受け取ればいいし、慰霊塔を立てるのがいいと言え、それを立てるのもいいでしょう。一回で話しがつかなければ、2回、3回と話してみたらよいのではないのでしょうか。」

そこで私たちは挺対協と話し合いをするように努力した。しかし、残念ながら私たちの距離はついに縮まらないままである。

アジア女性基金は3月31日解散する。私は専務理事として幕を引く立場にある。このときにあたり、私が愛する韓国国民に願うことは、アジア女性基金の事業に対する批判、非難はそれとして、アジア女性基金から受け取ったハルモニたちの決断は認めて、受け入れてほしいということである。